UR PRESS

UR都市機構の情報誌［ユーアールプレス］

2014
vol.37

［特集］
目に見え始めた復興 さらに加速へ

［巻頭インタビュー］
中村雅俊
「震災を忘れるな」。その思いを全国に

［巻頭インタビュー］

「震災を忘れるな」。その思いを全国に

中村雅俊

interview with
MASATOSHI NAKAMURA

俳優・歌手として活躍する中村雅俊さんの故郷、宮城県女川町。
豊かな自然と世話好きな人に囲まれ、
高校卒業まで18年間を奔放に過ごした。
そんな思い出の詰まった風景は、東日本大震災で一つ残らず消え去った。
以来、義援金を募り、時間を見つけては現地を訪れ、
歌を歌い、地元の人々の気持ちに、そっと寄り添ってきた。
いま「震災を忘れるな」との思いを
全国に発信しながら、支援活動を続ける。

★以外の写真＝的野弘路　取材・文＝茂木俊輔

なかむら まさとし
宮城県女川町生まれ。1974年4月NTV「われら青春!」の先生役でデビュー、挿入歌「ふれあい」で 歌手デビューも果たす。俳優としての主演作品は100本以上。歌手としてもコンスタントに曲を発表し、全国コンサートも1400回を超える。2014年は9月27日のかつしかシンフォニーヒルズを皮切りに、大宮ソニックシティ、仙台電力ホールなどで、デビュー40周年ツアー〜ワスレナイ〜を開催

宮城県女川町では2014年3月、女川湾を望む高台に災害公営住宅（女川町営運動公園住宅、200戸）が完成した。隣接する仮設住宅（写真：右下）などから、被災された方々が引っ越して新たなコミュニティーが生まれつつある。被災した市街地（写真：奥）では、復興市街地整備事業の造成工事が進んでいる

〈特集〉

目に見え始めた復興 さらに加速へ

東日本大震災から3年が経過した。
災害公営住宅が各地で次々と竣工し、入居が進む。
市街地造成の工事も進行し、一部では元の住民の住宅づくりが始まった。
東北の復興が、ようやく目に見える形になりつつある。
そして、現場では復興をさらに加速させるための取り組みが、全力で行なわれている。

CONTENTS

2 ［巻頭インタビュー］中村雅俊さん
「震災を忘れるな」。その思いを全国に

5 CASE 1 ［宮城県］女川町
9 CASE 2 ［岩手県］陸前高田市
13 CASE 3 ［福島県］いわき市
15 CASE 4 ［岩手県］野田村
17 URの復興支援
21 クロスワードパズル&プレゼント
22 URからのお知らせ
大船渡市の2地区で災害公営住宅が竣工
フォト&スケッチ公募展の作品募集開始

季刊「ユーアールプレス」
vol.37（2014年 5月）

発行　独立行政法人都市再生機構
〒231-8315
神奈川県横浜市中区本町 6-50-1
横浜アイランドタワー
Tel. 045-650-0892
Fax. 045-650-0889

編集・制作　I&S BBDO
デザイン　ボールドグラフィック
印刷　大日本印刷

表紙は、陸前高田市の復興事業の現場近くで、ベルトコンベヤー（吊り橋）を背にする子どもたち。名称公募で優秀作（「希望のかけ橋」）に選ばれる

歌を聞くと、頑張っていた気持ちが緩んで涙を流す人がいる。今後は心のケアこそが大切だ

interview with
MASATOSHI NAKAMURA

2011年10月、女川第二小体育館で歌う中村さん

女川町で自由に育ったことが、自分の性格に大きな影響を与えたという中村さん。岩場の飛び込みで度胸試しをやったり、素潜りでアワビを採ったりと、元気いっぱいの少年期を過ごす。その故郷が大きな被害を受けた。

震災は人ごとではないことを全国の視聴者に訴えたい

――女川町の被災を知った時、どんなことを考えましたか？

中村　震源地が東北と聞いて、女川町の情報を必死に集めたのですが、これまで見たことのない光景に衝撃を受けました。

私も女川町でチリ地震の津波を経験しました。警報を聞いて裏山に逃げ、津波が来るのを待ったことを覚えています。市街地にあった実家は1階の天井まで水につかったのですが、今回はその時と比較にならない大きな被害です。

15mくらいの高台にある病院の1階天井付近まで水が来たというじゃないですか。1階で働いていた親戚から「柱にしがみついて難を逃れた」と聞いてぞっとしました。

――震災後、女川町を訪ねた時の印象は？

中村　4月14日に救援物資を車に積めるだけ積み、女川町に向かいました。時間はかかりましたが何とか到着し、まちの様子を見たんですが、正直言葉を失いましたね。

18年間住んでいたので、どこに何があるかは分かっているつもりでした。この左に郵便局があって、そこを右に曲がると、畳屋と薬局……と。その記憶が、思い出とともにかき消されてしまった。戦争は経験していませんが、空襲を受けたような印象でした。

甚大な被害を目にして、「復興の道のりは長い、これからもずっと支援が必要だ」と覚悟を決めました。地元ですからね、やっぱりそこは、人と違った気持ちになります。被災者一人一人が心に負った傷を、地元の人間であるオレらが癒やさないと。歌を歌ったり東北弁で話を聞いたりすることができるのですから。

名誉館長を務める観光物産センター「マリンパル女川」も大きな被害を受けた。そこに「女川の町は俺たちが守る!!」の垂れ幕を掲げた

――具体的にはどんな支援活動に取り組んでいるのですか？

中村　一つは義援金を募ることです。皆さんからいただいた義援金で、映画を見たり、本を読んだりできるトレーラーハウスを寄贈しました。さらに、できる限り足を運んで、被災者の方々と接して、話を聞いたり、歌を歌ったりしてきました。

今はBS朝日「いま日本は」という報道番組で、女川町も含めて多くの被災地を訪ねる機会をいただいています。

番組ではたびたび仮設住宅にもお邪魔しています。一口に仮設住宅といっても、住み心地が大きく違うんですね。交通の便が悪かったり、壁が薄くて隣の声が響いたりする仮設住宅では、とにかく早く出たいという話を聞きました。

2011年10月には女川町にトレーラーハウスを寄贈し、贈呈式を行った

こうした被災者にお伝えしたいのは、「〝3・11〟の出来事を忘れてはいけない」ということです。

震災は、決して人ごとではありません。首都直下や南海トラフの巨大地震が想定される中、誰もが遭遇するかもしれないという意識を持つべきです。そのためにも、東日本大震災を風化させてはいけないと考えています。

悲劇を持っている被災者素直に思いを吐き出してもいい

――被災者の方々は、3年が経過したいま、どんな思いをお持ちだとお考えですか？

中村　いままで共存してきたので、「海は恨んでいない。終わったことはしょうがない」と、割り切り、少なくとも普段は前向きに暮らしています。ただ、皆さん悲劇をお持ちです。思い切り泣きたい時もあるでしょう。それを素直に吐き出していいと思います。

先日、岩手県大槌町（おおつちちょう）で「風の電話」をリポートしました。個人の方が自宅の庭に電話ボックスを置いているんです。その中の電話には電話線はつながっていません。

震災で肉親を亡くした方が訪れて、その電話で天国と通話する。そうすると普段は気丈にしていても、本当の心情を吐き出し、泣き出すこともあるというのです。

私の歌を聞いた時も、涙を流す方が多いんです。頑張っていた気持ちが、歌を聞いてふと緩むんですね。その姿を目にすると、その方にとってはそれでいいのかなと、こちらも心安らぎます。

これからは、こうした心のケアが大切になっていくと思います。そして、私も少しでもそのお手伝いができればと、考えています。

――今後の復興についてどのように見ていますか？

中村　まだ問題が山積みで、一つ問題が片付いても、新しい次の問題が出てくる状況です。防潮堤の高さの問題に代表されるように、人によって意見が違って、まとめるのが大変なことも事実です。

しかし、震災から3年たって、確実に被災者の意識は変わってきたと思います。いい意味で行政に頼らない、自分たちで行動を起こさないと、と覚悟を固めた人が結構見られます。

そうした動きが、復興を少しでも早めることを切に願い、少しでも応援できたらと考えています。

★の写真：エム・ジェイ・エンタープライズ

CASE 1

［宮城県］

女川町（おながわちょう）

200世帯の新生活が始まり復興は新たなステージへ

サンマを中心に日本有数の水揚げ高を誇る港を持つ宮城県女川町。遠くに海を望む高台に200戸の災害公営住宅が完成し、3月末から入居が始まった。仮設住宅の暮らしから解放されたその顔には、安堵の表情が浮かぶ。喜ぶ居住者の間に、新たなコミュニティーが育まれていく。

写真＝阿部勝弥　取材・文＝谷内信彦　（肩書きは2014年3月取材時点）

3月に完成した町営運動公園住宅の中庭で居住者らがベンチに腰を掛け談笑する。
団地内には、居住者同士がごく自然にコミュニケーションを図ることができる空間が、豊富に用意されている

「あなたはどの部屋？」「私は1号棟よ」――。住宅団地の中庭にしつらえられた広いベンチに腰を掛け、しばし談笑する女性たち。芝生の周りや廊下の角で、居住者らが話に花を咲かせる。

この団地は災害公営住宅「女川町営運動公園住宅」。UR都市機構が女川町から建設要請を受け、町民の陸上競技場だった土地にこの3月、計8棟・200戸を完成させた。

阪神・淡路大震災時の教訓やUR賃貸住宅の管理経験から、居住者間のコミュニティー形成を促す工夫をちりばめた。中庭をはじめ、エントランスなど至る所にベンチを置き、共用廊下には立ち話が気軽にできるスペースも確保した。

3世帯10人でまた集える

「ようやく夫を入院先から呼び戻すことができます」と頬（ほお）を緩めるのは、内村泰子（たいこ）さんだ。仮設住宅での暮らしを2年半近く続けてきた。入院中の夫は、体調は回復したが、狭い仮設住宅にベッドを持ち込めないため、退院できなかった。

話は震災の日にさかのぼる。その日、内村さんは自宅から近くの山に上がり、津波から逃れた。しかし、自宅は流され、誰とも連絡が取れないまま。不安の中、同じ町に住む見も知らぬ人の家に泊めてもらい、一夜を明かした。

翌日、避難所となる体育館で夫とようやく再会できた。しかし、体育館の中は同じ境遇の町民であふれ、2人の寝る場所はない。夜になると夫の乗ってきた自家用車に向かい、その中で睡眠を取った。

被災から約5カ月後に、ようやく入居できた仮設住宅も、台所と居室一間では2人暮らしでも狭い。最低限の家財道具を持ち込むと、2人が座る程度のスペースしか残らない。夫は押入の上段をベッド代わりに寝起きした。

簡易なプレハブ造りのため、冬の寒さにも悩まされた。内村さんは窓に透明のビニールシートを張り、厚手のカーテンを閉めることで、寒さをしのいだ。「車の中よりましだけど、きつかったです。夫は体調を崩し、入院することになりました」。

過酷な環境ではあったが、2人のお子さんの家族と食事会を開くという週末恒例の楽しみは絶やさなかった。この時、内村さん宅に集うのは、3世帯10人。居室に入り切らないので、靴を脱いですぐの台所にもテーブルを並べ、何とか場所を確保した。「台所も手狭なので、隣の浴室まで使いました。浴槽のふたをテーブル代わりに、出来上がった料理をそこに並べていました」。

新居となる運動公園住宅の住戸は、居室一間にLDKが付く。広さは60㎡。「家具や食器など、やっとそろえることができます。ようやく人並みの生活を送れます」。

震災前からの楽しみである食事会は、もちろん新居でも続けていく。対面式の広い台所でお孫さんのために存分に腕を振るえそうだ。

生活の次は仕事の立て直し

仮設店舗が集まる「きぼうのかね商店街」で米や新聞などを販売する横井一彦さんも、2年4カ月にわたる仮設住宅の暮らしから解放され、新生活をスタートさせた一

3月に完成した町営運動公園住宅。8棟構成で建物の間に中庭を持つ

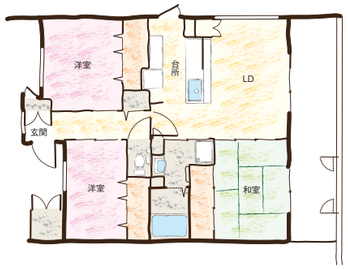
「広いから、うれしい」と、リビングを転がり回る内村さんのお孫さん

仮設住宅では、夫は押入をベッド代わりに寝起きしていた

「週末はまた3世帯10人で食事をゆったり楽しめます」内村さん

市街地の中心部にあった店は津波で流されたため、現在は仮設店舗で営業中。「生活が落ち着いてきたので、これからは仕事の立て直しのことを考えていきます」

「家族が一緒にいられる時間を大切にしたい」と横井さん



野球場にコンテナを3層に積み上げた仮設住宅で横井さんは暮らした。周囲には観客席が残っている

横井さんの住居併設の店舗があった市街地の中心部

「高校卒業後は家を出る息子と少しでも長く一緒に過ごせます」横井さん

人だ。

震災前は、市街地の中心部、海岸まで100mほどの場所で、店を営んできた。ところが、住宅併設のその店舗は、津波に流されてしまう。自身は新聞の集荷に出掛けていたため命は助かったが、商売道具も家財も一切、失ってしまった。

翌日、避難所で妻や子どもと再会できたが、約1カ月はそのまま避難所暮らしが続いた。その後、親戚宅や妻の勤務先の寮などを転々とし、ようやく仮設住宅に入居できたのは、2011年11月だった。

そこでは、狭さゆえ常にストレスを抱えながら生活してきた。妻の智美さんはいう。「すぐ後ろが山なので湿気が多く、除湿器には水が半日で満杯に溜まるほどでした」。三男で中学生の達彦君を悩ませたのは、その狭さだ。「夜遅くまで勉強のため明かりをつけているのは気兼ねしたし、寝れば寝たで、寝返りを打つ余裕もないのがつらかった」。

運動公園住宅への入居を決めたのは、達彦君と落ち着いて過ごせる時間を長く取りたかったからだ。「高校を卒業し、町を離れることを思うと、一緒に過ごせるいまの時間を大切にしたい」。住宅併設の店舗はすぐには再建できそうになかった。そこで、災害公営住宅の入居者募集に応じた。

新居は広さ75㎡の3LDK。何よりありがたいと感じるのは、個々のプライバシーを確保できるようになった点だ。「仮設住宅では同居する家族ともご近所とも距離が近すぎ、他人の目を意識せざるを得ませんでした。心が休まることは、なかったですから」。個室を手に入れた達彦君は、「『家が狭くて勉強できない』って、もう言い訳できません」と、新たな気構えを見せる。

新居での生活が落ち着いたら、次はいよいよ仕事の立て直しに本腰を入れよう、と横井さんは考えている。市街地の復興が進み、また元の場所で店を営むことができる日を心待ちにしつつ、バイクにまたがり新居と仮設店舗との間を往復している。

女川の一番の良さは〝人〟

運送会社勤務の橋本健一さんも横井さん同様、高校を卒業したら町を離れるだろう中学生の子どもと、一緒に過ごせる時間を大切にしたいと考えた。そこでまず生活を立て直そうと、運動公園住宅への入居を決めた。

地震発生時は、家族を女川に残し、北陸に単身赴任していた。すぐ休暇をもらい、車で女川に向かった。翌日の夜にようやく到着し、避難所で家族に再会できたが、自宅は基礎しか残っていなかった。

その後、橋本さんは女川町に戻り、家族で妻の実家に身を寄せた。2011年8月には仮設住宅代わりに民間の賃貸住宅を借り、2014年3月まで暮らした。「仮設住宅よりも広めでしたが、仮の住まいという気持ちがぬぐえず落ち着きませんでした」。市街地から離れ、近所に知り合いがいない。それが何よりこたえた。

「女川の一番の良さは〝人〟。ここには何でも話し合え、そして助け合える友人や知人が大勢います。震災でバラバラになってしまいましたが、町が復興すれば、人はもっと戻ってくるはずです」。人のつながりを再び取り戻したい――橋本さんはそう強く願っている。

生活が落ち着きを取り戻しつつあるのと並行して、まち全体の復興にも弾みが付き始めている。

来年3月には駅舎完成へ

この夏までには、市街地の一部で宅地の造成工事を終え住宅再建工事が可能になり、離島の出島（いずしま）で災害公営住宅が完成する。また、津波で壊滅した市街地では、復興まちづくり事業を町から受託するUR都市機構が、石巻線の線路や駅舎予定地の造成工事を3月に終えた。来年3月には駅舎が完成し、鉄道がいよいよ再開する見通しだ。

徐々にではあるが、女川駅を中心に新しい市街地が出来上がり、まちのにぎわいを取り戻していく。女川町の復興は、新たな段階に入る。

来年3月完成予定のJR女川駅を中心に、急ピッチで造成中の市街地部

町営運動公園住宅 コミュニティー育む仕掛けをちりばめる

女川町生活支援課
遠藤 定昌 課長

「とりもどそう 笑顔あふれる女川町」をスローガンに、女川町は2018年度までに復興を完了する計画を立てている。町営運動公園住宅はその第1弾として、町民の命を守る高台に建てられた。200世帯もの家族が入居できるこの建物は、本格復興へのシンボルでもある。

震災直後から、町民の安否確認、がれき処理、災害公営住宅の建設に携わってきた女川町生活支援課の遠藤定昌課長は、「女川の人々が新たに暮らすにふさわしい場となるよう、これからの集合住宅のあり方を意識しながら建設しました」と語る。

一戸建て住宅での生活に慣れた町民がストレスなく暮らせるよう、高さは4階までに抑えた。「押入を多く」「バルコニーは広めに」など町民の要望を、プランに反映させた。8棟に分かれた建物の間に広く取られた緑豊かな中庭など、居住者がしばし立ち止まり、会話を交わしやすいスペースを、共用部の各所に用意した。

UR都市機構女川復興支援事務所の片山滋郎は振り返る。「基本計画や設計には相当苦労しました。当初から工期が短い中、職人不足や悪天候もあって、スケジュールは一段と厳しくなりました。しかし、町民の新たな生活を考えると、引き渡し日を延ばすわけにはいきません。組織を挙げて、やり遂げました」。UR都市機構は、ハードの整備だけでなく集合住宅での居住者の募集・抽選方法や管理など、ソフト面のノウハウも提供。仮設住宅からのスムーズな転居の実現にも一役買った。

UR都市機構
女川復興支援事務所
片山 滋郎

前出の遠藤課長は「復興に向けて、ただ住まいを用意すればいいというわけではありません。若い人たちに定住してもらうための場をつくっていく必要があります。そういう意味では、まだまだこれからです」と、気を引き締める。

CASE 2

［岩手県］

陸前高田市

スピード復興に挑んだ全力疾走の3年間

白砂青松で知られた海岸線の松がなぎ倒され、市街地のほとんどすべてを巨大な津波に流された岩手県の陸前高田市。このまちで震災直後の3年前から復興支援に当たったのが、UR都市機構の小田島永和だ。市街地の造成に使う膨大な量の土砂を迅速・安全に運ぶ巨大なベルトコンベヤーを前に、3年間への思いを語った。

★以外の写真＝井上 健　取材・文＝茂木俊輔　（肩書きは2014年3月取材時点）

陸前高田市の復興のシンボル「奇跡の一本松」

「希望のかけ橋」をバックに、復興を語るUR都市機構陸前高田復興支援事務所長の小田島永和

橋の開通式。名付け親になった児童を含む20人近い小学生が参列した

春休みの一日、被災した旧市街地を流れる気仙川に新たに建設された1本の吊り橋の開通式が催された。橋の名称は「希望のかけ橋」。式典には市職員や工事関係者以外に、名称の公募に応じ、優秀作や佳作に選ばれた20人近い小学生も参列した。その様子を、UR都市機構陸前高田復興支援事務所長の小田島永和は、にこやかに見守っていた。

復興計画では被災した旧市街地を約10mかさ上げする。必要な640万㎥の土砂は、隣接する標高120mほどの山を最大80m削ってまかなう。その運搬用に、総延長約3kmのベルトコンベヤーを建設。ベルトコンベヤーが気仙川を渡るために橋を架けた。

ベルトコンベヤーには、多額の費用がかかるとの見方もあるが、工事期間や環境などの面から必要な手段だと判断した。土砂の運搬量は、公道を走れる最大サイズの10t積みダンプカー約100万台分。これだけの台数を動かすには7～8年かかる。ベルトコンベヤーなら期間は1年2カ月に短縮でき、排ガスによる環境悪化、交通量増加による危険も防げる。

山を最大80mほど切り崩し、高台に住宅地を造る（上）。切り出された岩石と土砂は、直径30cm以下に砕かれ、ベルトコンベヤーで気仙川対岸の旧市街地にまで運ばれる（右上と左）。現場では背丈より大きな車輪を持つ50t積みの巨大なダンプカーが活躍する（右）

山から切り出された土砂は、旧市街地のかさ上げ工事に利用される（下）。試験盛土として早めにかさ上げ工事を済ませた下和野地区に建設中の災害公営住宅の現場状況を確認する小田島（右）。UR都市機構が整備する災害公営住宅では市内第1号として、今年9月に完成予定

県内事業地の約半分を支援

小田島は震災直後に、「東北ならどこへでも行きます」と復興支援を志願。同僚と2人、震災直後の2011年4月に陸前高田の地を踏んだ。被災地へは当時、ほぼ唯一の経路だった空路で入った。臨時便の機長が話した「私たちは皆さんを現地にお送りすることしかできません。被災地のためにどうか頑張ってください」という機内放送で送り出された。「任務の重さに身が震えた」と振り返る。

陸前高田市では、津波で海岸線の約7万本の松がなぎ倒され、市街地の浸水高は15m以上に達した。死者・行方不明者は1700人を超え、県内最大を記録した。

被害が甚大なだけに、復興計画の規模も巨大になった。低地のかさ上げや高台の住宅地造成などを行う市街地整備の対象面積は合計300ha以上。東京ドーム約65個分に及ぶ。これは岩手県内事業地の約半分に相当する。

こうしたまれにみる大規模事業の経験は市にはなく、しかも、数多くの職員が津波の犠牲になっている。ノウハウやマンパワーを補完する存在として、市はUR都市機構に協力を要請した。

陸前高田市建設部都市計画課の小山公喜氏は、数少ない技術系市職員の一人。小田島は小山氏と震災直後から旧市街地を歩き回り、津波による浸水範囲を自分の目で確認し、図面に起こす作業から手を着けた。通常なら市町村に必ずある地形図などの基礎資料がすべて津波で流されたため、文字通りゼロからのスタートだった。

広大な事業面積、莫大な作業量に直面した小田島は、この3年間、スピードアップのために何ができるかを常に考え抜いてきた。ベルトコンベヤーの活用以外にも、できる限りの手段を駆使してきた。

「試験盛土」の実施もその一つ。かさ上げ工事では土を盛る場所の地盤が弱いと、沈んだり崩れたりする。盛土の安全性検証用に、旧市街地の4カ所で試験的に実施。安全性を確認しつつ、試験用地の一部は、災害公営住宅の建設用地にできるように計画した。

これにより本来、事業認可後に開始する盛土工事を前倒しして、

陸前高田市の復興支援
小田島の3年間

小田島は仮設の市役所に当時あったUR都市機構の陸前高田復興支援事務所で指揮を執った

高田地区で実施した試験盛土。安全性の検証と宅地完成の前倒しという2つの目的があった

着任から3年、事務所メンバーの12人とともに「トップギアで走り続けた」という小田島

2011年

2011年4月
小田島が岩手に着任し、陸前高田市の担当に

●県のダム事務所の会議室を借りて復興計画づくりに取り組む。住まいは一関市や花巻市のホテルを転々とした。車で1時間ほどかけ、峠を越えて通った

2012年

2012年3月
市とUR都市機構が復興まちづくりを協力して推進するための覚書と協定を締結

●できるだけ早く復興の槌音を響かせるため、事業認可の取得と新しい工事方式の導入に向けた調整、市民への説明会などに取り組む

2012年9月
市とUR都市機構が土地区画整理事業の業務委託契約を締結

2013年

2013年
先行する地区の工事と全体の事業計画づくりを並行して進める

2014年2月
土地区画整理事業全体の認可を取得

2014年4月
陸前高田事務所の所長を後任にバトンタッチ、まちづくりを託す

着任1年後、同じく陸前高田市を担当する小林章とともに

陸前高田市の担当者と住民説明会を行う

市の小山公喜氏（左）とは、震災直後から行動をともにした

災害公営住宅の着工を約1年間早めることに成功。2014年9月に完成する予定になっている。

「仮設住宅にお住まいの方々に、被災前のような生活ができる場をやっとご提供できます。『試験盛土』に踏み切って本当によかった」。自らも仮設住宅暮らしを経験した小田島は安堵の表情で語る。

2300人の承諾を得る

現在は「起工承諾」という手法にも挑んでいる。起工承諾とは、法律で定められた工事着手に必要な手続きの完了より前に、権利者から工事着手の承諾を得て、建物基礎撤去や造成工事を始める特別な手法だ。これにより陸前高田市では、工事着手を約3年早められる見通しだ。

ただ、事業の迅速化は可能になるが、実現は容易ではない。承諾を得る権利者が約2300人もいるからだ。しかも市内だけなく全国に居住している。説明会を開催し、まず手紙や電話で承諾を求めるが、得られない場合には一人ずつ訪問するのだ。「工事の本格化を見込む6月までに95％の権利者の承諾を得る計画です。市に協力して人海戦術で臨み、達成したいと思います」（小田島）。

こうした小田島の働きぶりを、小山氏はこう評価する。「まちづくりの検討段階から、常にそばにいて制度や手法に関して適切な助言をもらいました。また、市が事業を進めていくには市民の不安を取り除くことが大切です。例えば、多くの市民が盛土の安全性に疑問を持っていました。それを解消するために、盛土に登っていただくことを市が提案したのですが、タイトなスケジュールの中、安全性を確保しながら対応してもらいました」。

市職員ばかりではない。小田島は、地元の権利者にも寄り添うように努めてきた。「権利者との距離をなくして、信頼を得ることが大切です」。そのために、事業区域を確定する測量の立ち会い、住民説明会、見学会など、直接、触れ合う機会を大切にしてきた。

復興事業が本格化するにつれ、権利者は、高台を選ぶか、かさ上げをする旧市街地を選ぶかといった決断を迫られる。その判断を的確に行うため、仮設住宅や旧町内会などの単位で権利者自身が勉強会を開催することが増えている。そこに復興事業の説明役として小田島が招かれる機会も増えてきた。

「こぢんまりとした集まりなので質問しやすいのでしょう。説明会よりも熱心に質問され、密度の濃い会合になります。ある集まりでは、終了後に拍手で送り出してもらい感激しました。こういう権利者との関係を継続・発展させていきたいですね」（小田島）

3年の信頼を引き継ぐ

川原（かわら）サイコウ勉強会は、そうした集まりの一つ。「川原」は旧市街地の地区名。毎年8月7日に開催される「うごく七夕」と呼ばれる伝統の祭りに山車（だし）を作り町内を引く〝祭組〟の単位でもある。

「サイコウ」には、「再興」「最高」「さあ、行こう」など複数の意味を込めた。今年は月2回のペースで勉強会を開催。別々の仮設住宅に暮らす20～30人が、会代表の営む畳店の仮設の作業場に集う。

3月の集まりは、夜6時にスタートし、終了したのは10時半。最後まで小田島は話し合いに耳を傾け質問に答えた。「こうしたコミュニティーこそ、まちの復興に重要です。祭りを通じたつながりも大切にしたいです」（小田島）。

陸前高田市では、2014年に工事が本格化し、早い地区では2015年度に被災者の土地の再配置先が決まる。そして、年度末には権利者が自分の資金で住宅を建設する自力再建が始まる見通しだ。

小田島は今後、工事のさらなる加速を図るだけでなく、その先のまちづくりにも思いをはせている。「都市基盤のハードの整備だけでなく、ソフト面のまちづくりもUR都市機構の得意分野です。新しい市街地ににぎわいを生む商業振興。農業と加工、流通、販売を結びつけて地域経済を活性化する。こうしたことにも貢献しなくては、と考えています」。

赴任から3年。全力で走り続けた小田島は、この4月に次の走者に引き継いだ。3年間に築いた地元との信頼関係が、復興まちづくりに向けた次のステージに生かされる。

写真提供：川原サイコウ勉強会 ★

陸前高田市の高田町ではコミュニティーごとに毎年8月7日の「うごく七夕」（上左）で絆を確かめる。旧市街地の川原地区でこの祭りの伝統をつないできた住民は、今年に入って自ら将来を考える勉強会を開くことにした（右上）。小田島は招かれて個別の移転先の相談にも応じる

CASE 3

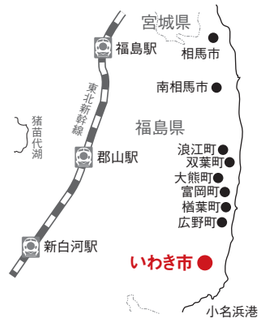
［福島県］

いわき市

まちの復興を信じて「また来てください」

美空ひばりゆかりの地とあって、震災前は年間10万人が訪れた塩屋埼灯台。
市内でも海に近いこの一帯は、いくつもの集落が津波にのまれた。
運よく難を逃れ、いまでも灯台近くで観光業を営む鈴木一好さんは、
生き残った者の務めとして震災の記憶を観光客に伝える。
復興まちづくりにも自ら関わり、早期復興を願って協力を惜しまない。

★以外の写真=菊池 斉　取材・文=谷内信彦



塩屋埼灯台下の道路際に立つ美空ひばりの記念歌碑の前で、震災当時の思いを語る鈴木一好さん

「ここであの人の家が流された、ここであの人が亡くなった……。思い出すと、言葉が途切れることもあります。けれども、自分の体験を伝えていくのが、生き残った者の務めと思って続けています」

いわき市の海辺のまち、薄磯育ちの鈴木一好さんは、その南端に突き出る塩屋埼の県道沿いでドライブイン「山六観光」を経営する。店内には震災直後の写真を展示し、日々訪れる観光客に当時の様子や気持ちを語り部として伝える。

語りは残された者の務め

塩屋埼は、「日本の灯台50選」にも選ばれた灯台が目印。この辺り一帯は、美空ひばりの歌う「みだれ髪」の舞台として広く知られる観光スポットだ。震災前、鈴木さんはこの地でウニ漁に携わりつつ、観光業を営んできた。ドライブインには何十台ものバスが立ち寄り、海の幸を堪能する観光客でにぎわった。

しかし東日本大震災を境に、そんな日々が一変した。塩屋埼をはさんで南北に位置する豊間と薄磯の両集落では、津波によって9割前後の家屋が大きな被害を受けた。

電気や水道の供給がストップする中、鈴木さんは薄磯の地を離れず、近隣で行方不明者が発見されると必ず立ち会い、身元捜索に協力した。「津波にのまれず、家も残った自分は恵まれている。自分にできることはしていく覚悟でした」。

ドライブインを再開させたのは、震災後8カ月近くたってから。再開しようと思えばもう少し早く可能だったが、海岸沿いを通るとつらい記憶がよみがえり、なかなか踏み切れなかった。

それからさらに1年半。鈴木さんは震災当時の話を語り始めるようになった。しかし、思いは複雑だ。「ありのままを話したいと思っていますが、亡くなった方たちの顔が浮かび、つらさのあまり、言葉にできないこともあります。語れるのはまだ、3割くらいです」。

つらさと向き合いながら、「生き残った者の務め」を果たし続ける鈴木さん。その目は、復興後のまちの姿を遠くに見つめる。

被災した薄磯・豊間の両集落では、市から復興まちづくり事業を受託したUR都市機構が高台の造成を進めている。2015年度内には、住宅再建も可能になる。

鈴木さんは復興のスピードを少しでも速めようと、事業を公正に進めるため設置される審議会の委員に自ら手を挙げ、任務に当たっている。事業に不安を抱える知り合いがいれば相談に乗り、復興に向け地元の人同士で話し合えるように、ドライブインの一角を開放するなど、協力を惜しまない。

戻ってくる人が減る心配

「権利者が100人いれば100通りの事情があって、同意に時間がかかることは分かります。しかし、再建できる環境を早くつくらないと、戻ってくる人が減ってしまう。スピードが大事です」

自ら復興まちづくりに取り組む一方で、必要なノウハウを持つ市やUR都市機構にはプロとして信頼を置く。「被災者の意見を取り入れながら、感情に流されることなく、復興まちづくりに向けた計画を作ってくれています」。

UR都市機構いわき復興支援事務所で所長を務める佐藤秀城は、こう明かす。「復興に産業の再生は不可欠です。だからこそ、地元の産業にも関わる鈴木さんはキーパーソンの一人。何度となく通い、まちの将来を本音で語り合って、信頼関係を築いてきました」。

市が音頭を取り、まちの将来を語り合う場もできた。市都市復興推進課の齊藤貴広氏は「昨年9月、薄磯や豊間など地元集落の代表に、市や県、UR都市機構の担当者を加え、市民会議を立ち上げました。将来のまちづくりに関して意見交換を重ねています」と説明する。

鈴木さんは観光客の帰り際、「必ずまた来てくださいね」と、一言付け加えることを忘れない。その言葉には、震災前より魅力ある新しいまちの姿を少しでも早く見てもらいたいという、復興への強い思いがにじみ出る。

店舗の一角にしつらえた震災写真の前で。震災当日、足元に津波が押し寄せる中、撮影したカットも

鈴木さんが経営するドライブイン「山六観光」。現在はおみやげ販売だけ。食堂はまだ再開していない。写真右は、同店名物の「塩饅頭」

「震災を機に新しいまちのあり方を示していきたい」。いわき市都市建設部都市復興推進課技査の齊藤貴広氏は語る

UR都市機構いわき復興支援事務所長の佐藤秀城から事業の進捗を確認（左）。「奇跡のピアノ」の舞台として知られる豊間中学校は、震災遺構として保存するかを現在協議中だ（上）

かつて東北有数の海水浴場としてもにぎわった薄磯地区。震災で地形が変わってしまったが、まちの復興とともに、美しい海岸線も復活させていきたいと地元は願う

CASE 4

［岩手県］
野田村（のだむら）

応援職員を村の一員に チームワークでスピード復興

津波で流された旧市街地。造成が完了したところでは、1棟目の住宅の建設が進む。
「1000年壊れない村づくりを」を目指す小田祐士（ゆうじ）村長は、
全国から集まった応援職員を村の一員として迎え入れて一刻も早い復興に挑んでいる。

★以外の写真=井上 健　取材・文=谷内信彦　（肩書きは2014年3月取材時点）

津波の被害を防ぐため、海岸線に3重の備えをプランニングした野田村の津波復興計画

住民が自力再建している住宅の前で、復興の状況を確認する小田村長（右）とUR都市機構の高橋（左）

「もうすぐ1棟目の完成ですね」「これからどんどん建っていくから」。野田村の小田祐士村長とUR都市機構の高橋伸は、村役場近くの被災地で感慨深げに言葉を交わした。

2人の横には、住民が初めて自力再建している工事中の住宅がある。周囲も造成工事が完了し、住宅の建設を待つばかり。震災から3年、野田村は岩手県内でも有数のスピードで復興を進めている。

NHK朝のテレビドラマ「あまちゃん」の舞台として、一躍脚光を浴びた岩手県久慈市。野田村はそのすぐ南に位置している。昔ながらの製法で作った「のだ塩」が有名で、ホタテなどの養殖漁業も盛ん。人口は約4600人だ。そんな小さな村が東日本大震災の津波で大きな被害を受けた。全世帯の約3分の1に当たる514戸が全半壊した。

野田村は以前にも、明治三陸地震、昭和三陸地震、チリ地震と、再三、津波で被災している。そのため小田村長は震災前から500年、1000年壊れない村づくりを考えていた。「自然はわれわれに恵みをくれるが、時に牙もむく。けど負けたくねぇ」。

この心構えがあっただけに復興の取り組みは迅速だった。小田村長は、震災翌日から村内を回って行方不明者を捜しつつ、村の将来を描いていった。

机を並べ名刺も同じに

地図の上に設定する安全区域は、長年の生活の中でいつしか埋没する。将来を考えれば誰の目にも見える線引きが必要だ。そのために、海岸の防潮堤（第1堤防）、三陸鉄道と国道45号（第2堤防）、盛土（第3堤防）による3列の堤防をベースにした津波復興計画を作った。

実際に野田村の復興を担っているのは20人以上のスタッフからなる「復興むらづくり推進課」だ。村の職員はその中の4人。他は青森から岐阜まで各地の自治体からの応援職員と、高橋らUR都市機構から派遣された職員だ。

「岩手弁に交じり、津軽弁の『～だっちゃ』や、岐阜弁の『～やわ』といった各地の方言が飛び交うユニークな職場です」（小田村長）。

2013年から野田村で働く高橋は語る。「村役場の同じ部屋に机を並べて、村の職員と同じデザインの名刺や身分証明書を用意してもらいました。感激と責任の両方を感じて、応援に来た全員が『自分の村を復興するんだ』という気持ちを持っています」。

小田村長は「彼らは村の一員のように働いているのではありません。本当に村の一員です」と言い切った。

そして、「私は、望ましいまちの将来像は描けても、実現する手立てを知らない素人です。UR都市機構をはじめとしたプロフェッショナルが、『この制度が活用できます』、『この法律を生かしましょう』といったノウハウを提供してくれたからこそ、復興が進んだんです」と続けた。

事業のハードルを先頭でクリア

UR都市機構は震災直後の2011年4月、いち早く野田村に職員2人を派遣。2012年に村役場に隣接する城内（じょうない）地区の土地区画整理事業や都市公園事業の具体化に向けた支援を受託した。そして、法律上の手続きや国や県との調整などで中心的な役割を担った。

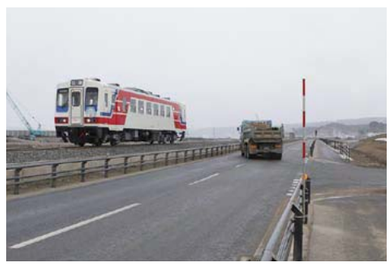
こうしたUR都市機構の支援も含め、野田村が全力で事業に取り組んだ結果、まちづくり事業の手続きや申請上の課題を県内で最も早くクリア。冒頭のように村役場近くの事業地の一部で造成が完了し、村民が自力で住宅の建設を始めている。

「他の自治体から『野田村は早いですね』と言われることもありますが、決して早くはないんです」と厳しい顔で話す小田村長。「被災した方にとっては『もう3年』です。野田村のいいところは、住民同士の結びつきの強さです。それを元通りにするためにもさらにスピードを上げます」と決意を語った。

野田村名産のホタテ（上）と、「のだ塩」を使った塩ソフトクリーム（左）。村役場近くの仮設店舗で営業する魚屋で被災者の声に耳を傾ける小田村長（下）

野田村でのコーディネート業務は3月で完了。小田村長からUR都市機構岩手震災復興支援局長の佐々木功に感謝状が贈られた

★ 全国各地の自治体から派遣された復興むらづくり推進課のスタッフ（上）。高橋の名刺にはUR都市機構の文字はない。村役場の一員として業務に当たっている（中）。村役場の中の復興むらづくり推進課の執務室。村の職員と机を並べる高橋の元に小田村長が訪れて相談することも珍しくない（下）



野田村の海岸線を走る三陸鉄道の線路も津波への備えの一つ。今年4月に全線が復旧した

URの
復興支援

現地400人体制に増員 本格化する工事の加速に挑む

［UR都市機構の復興まちづくり支援の歩み］

平成23年 3月11日 東日本大震災発生

平成23年 4月 17人 30人

平成24年 3月 74人

平成24年 4月 172人

平成24年 12月 218人

平成25年 4月 303人

平成26年 5月 402人

◎復旧支援

UR賃貸住宅約5000戸を準備したほか、8.25haの応急仮設住宅建設用地を提供。また、延べ184人の技術職員を岩手県、宮城県、福島県、仙台市に派遣し、全国で5万3537戸に及ぶ応急仮設住宅建設の業務支援や被災宅地危険度判定なども実施。

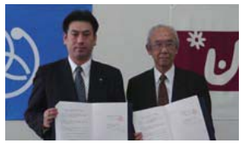
いわきニュータウンに建設された応急仮設住宅

◎復興計画策定支援等

福島県と岩手、宮城、福島各県の18市町村に、延べ59人の技術職員を派遣し、高台移転などの将来のまちづくりの基となる計画づくり等を技術面からサポート。

◎協定締結

22の被災地方公共団体とURとの間で復興まちづくりを推進するための覚書、協定等を締結。現在52地区（約3400戸）の災害公営住宅の整備と22地区（総面積1300ha）の復興市街地整備事業の支援を開始（このほか須賀川市で市街地再開発事業の支援を実施）。



女川町とパートナーシップ協定を締結（平成24年3月）。須田女川町長（左）、小川UR都市機構理事長（当時）

◎体制づくり

沿岸部の12市町に現地事務所を設置。阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震の復興支援業務に従事した職員をはじめ多数参集。

◎事業計画策定

住民説明会を開くほか、個別面談も行いながら住民の方々の生活再建への意向を丁寧に確認し、個別地区の事業計画を練り上げていく。

権利者約1800人を対象に約50回の住民説明会等を実施（女川町）

◎工事

平成25年度末までに22地区すべての復興市街地整備地区で高台移転などに向けた工事に着手。災害公営住宅の工事は平成26年5月7日時点で35地区の工事に着手。さらに16地区についても平成26年度に工事発注予定。

各地で大規模な工事が進む（東松島市）★

◎工事を加速し、一つ一つ着実に事業を完成

平成25年度に災害公営住宅6地区365戸が完成し、入居が始まった。平成26年度にはさらに20地区、838戸が完成予定。復興市街地整備地区では、試験盛土による先行造成、ベルトコンベヤーによる土砂運搬によって工事を加速。一部の地区では平成24年度に宅地の引き渡しが始まった。

東松島市野蒜北部丘陵地区では土砂運搬用ベルトコンベヤーで工事を迅速化

平成25年11月に完成した大槌町屋敷前地区の災害公営住宅●

復興まちづくり支援要員

応急仮設住宅建設支援要員

★の写真＝的野弘路　●の写真＝井上 健

22地方公共団体の復興を支援

復興市街地整備と災害公営住宅整備で全面展開

UR都市機構は、北は岩手県野田村から南は福島県いわき市まで、東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島3県の22地方公共団体で復興支援事業を行っています。

UR都市機構の主な復興支援事業は、復興市街地整備事業と災害公営住宅整備事業の2つです。被災地方公共団体からの委託・要請に基づき、計画策定から関係者調整、造成、住宅工事まで一貫して実施しています。

復興市街地整備事業では、高台の整備や盛土による低地のかさ上げなどを行い、安全な住宅地や道路を整備します。その中心となる土地区画整理事業は、被災3県で計画している面積の約3分の2を支援しています。平成25年度までに、受託全地区が着工して、現在、造成工事が本格化しています。

災害公営住宅整備事業では、被災した方々向けの公営住宅を建設しています。被災3県の計画戸数の約4分の1に当たる約6500戸を整備する見通しです。平成25年度までに着工した総戸数は1500戸を超えました。平成26年度末までに、約1200戸が完成する予定です。

次はソフト面の支援へ

平成26年度は、本格化した工事をさらに加速させていきます。そのために、UR都市機構では、陸前高田市や東松島市、山田町で、高台整備や盛土のための大量の土砂運搬に、大型ベルトコンベヤーを活用するなど、さまざまな工夫をしています。

また、工事の迅速化を徹底していくだけではなく、地元建設会社の参画や、地元産材の活用などによって、地域産業の振興にも配慮しています。

今後は、商業・産業の振興や高齢者・コミュニティー支援といったまちづくりのソフト面の復興支援にも、積極的に取り組んでまいります。

東北の復興に必要不可欠なプロ集団、UR都市機構の力

今後はタウンマネジメントのノウハウにも期待

造園家・ランドスケープアーキテクト
東京都市大学環境情報学部
涌井雅之教授

東日本大震災の復興においては、土地区画整理事業などによる市街地の再生が必要なことは明らかでした。しかし、被災した地方公共団体には、そのノウハウもマンパワーも不足しています。それをカバーするのは、まちづくりに豊富な経験を持つUR都市機構しかないと思いました。

なぜなら、UR都市機構は、土地所有者の権利調整、国や地方公共団体の手続きのクリアといった事業進行のノウハウと、造成工事や住宅建設の技術の両方を持つプロ集団だからです。

しかも利益を上げることを目的としない独立行政法人なので復興支援にはうってつけです。実際、阪神・淡路大震災でも力を発揮し、復興のノウハウを積んでいます。こうした力を持つUR都市機構の活用を、私は震災直後から提言していました。

その後、東北の20以上の市町村がUR都市機構に復興支援を求めました。UR都市機構もその要請に応えて、支援に力を尽くしています。

これまでは表にはあまり見えない法律上の手続き業務などが行われていたため、復興があまり進んでいないように見えたかもしれません。それが峠を越したこれからは、工事のスピードが上がり、復興は加速度的に進むと思います。

UR都市機構の復興支援に期待しているのは、市町村に対してライフサイクルコストを考えた適切な規模の事業をアドバイスしてほしいということです。今は、復興に対して大きな予算がついています。しかし、再び作り上げたまちを維持していくのは、市町村なのです。身の丈を超えたまちづくりをすれば、維持する費用がまかなえません。

また、UR都市機構は、タウンマネジメント、少子高齢化対策、環境対策、商業振興策といったソフト面でも様々なノウハウを持っています。こうした問題への対応は東北の新しいまちづくりでも必要不可欠です。土地区画整理事業、造成工事、住宅建設といったハード面の支援だけでなく、今後は、こうしたソフト面の支援にも期待しています。

［UR都市機構が取り組む復興支援MAP］

※データは平成26年5月7日時点　※復興市街地整備事業と災害公営住宅整備事業の各アイコンの数は地区数を表す
※災害公営住宅整備事業の表記戸数は建設計画戸数

定期的に情報を更新しています。
http://www.ur-net.go.jp/saigai/

〈岩手県〉

野田村

城内地区
13ha
- 城内　13ha／コーディネート業務完了

宮古市

田老地区
68ha
- 田老　44ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定
- 鍬ヶ崎・光岸地　24ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定

気仙沼市

鹿折地区
75ha
- 鹿折　42ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定
- 南気仙沼　33ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定

1034戸
- 南郷（南気仙沼小学校跡地）　165戸／建設中／H27年3月完成予定
- 四反田　70戸／建設中／H27年9月完成予定
- 鹿折　284戸／調査・設計中／H28年3月完成予定
- 南気仙沼　320戸／調査・設計中／H28年3月完成予定
- 気仙沼駅前　195戸／調査・設計中／H28年10月一部完成予定

南三陸町

入谷桜沢地区
116ha
- 志津川　116ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定

152戸
- 入谷桜沢　42戸／建設中／H26年7月完成予定
- 歌津名足　28戸／建設中／H26年7月完成予定
- 志津川東（第1）　82戸／調査・設計中／H28～29年度完成予定

大槌町

大ケロ地区
40ha
- 町方　40ha／工事中／H25年度一部引渡開始

206戸
- 大ケロ　70戸／H25年8月完成・引渡済み
- 屋敷前　21戸／H25年11月完成・引渡済み
- 大ケロニ丁目　23戸／建設中／H26年9月完成予定
- 柾内　13戸／建設中／H26年12月完成予定
- 町方（末広町）　52戸／調査・設計中／H28年3月完成予定
- 寺野　27戸／調査・設計中／H28年2月完成予定

山田町

織笠地区
63ha
- 大沢　18ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定
- 織笠　13ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定
- 山田　32ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定

165戸
- 大浦（大浦第1）
9戸／調査・設計中／H27年8月完成予定
- 大浦（大浦第2）
16戸／調査・設計中／H28年7月完成予定
- 山田（山田中央）
140戸／調査・設計中／H28年9月完成予定

釜石市
85ha
- 片岸　23ha／工事中／H27年度一部引渡開始予定
- 鵜住居　60ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定
- 花露辺　2ha／工事中／H25年度一部引渡開始

78戸
- 花露辺
13戸／
H25年12月完成・引渡済み
- 東部（大町1号）
65戸／
調査・設計中／H28年3月完成予定

花露辺地区

石巻市

新門脇地区
24ha
- 新門脇　24ha／工事中／H27年度一部引渡開始予定

285戸
- 大街道西二丁目　15戸／建設中／H27年2月完成予定
- 大街道北二丁目　39戸／建設中／H27年6月完成予定
- 中央一丁目　51戸／建設中／H27年6月完成予定
- 駅前北通り一丁目　65戸／建設中／H27年10月完成予定
- 泉町四丁目　28戸／建設中／H27年6月完成予定
- 中里一丁目　28戸／建設中／H27年8月完成予定
- 不動町二丁目　24戸／調査・設計中／H27年10月完成予定
- 中央一丁目南　35戸／調査・設計中／H28年度完成予定

女川町

女川町民陸上競技場跡地地区
246ha
- 中心部
221ha／工事中／H24年度一部引渡開始
- 離半島部
25ha／工事中／H25年度一部引渡開始

200戸
- 女川町民陸上競技場跡地
200戸／平成26年3月完成・引渡済み

陸前高田市

今泉・高田地区
303ha
- 今泉　113ha／工事中／H27年度一部引渡開始予定
- 高田　190ha／工事中／H25年度一部引渡開始

210戸
- 下和野　120戸／建設中／H26年9月完成予定
- 水上　30戸／建設中／H26年12月完成予定
- 大野　40戸／調査・設計中／H27年8月完成予定
- 田端　20戸／調査・設計中／H27年9月完成予定

大船渡市
36ha
- 大船渡駅周辺　36ha／工事中／H26年度一部引渡開始予定

128戸
- 宇津野沢　20戸／建設中／H26年5月完成予定
- 赤沢　23戸／建設中／H26年6月完成予定
- 上山　11戸／H26年4月完成・引渡済み
- 平林　11戸／H26年4月完成・引渡済み
- 川原　29戸／建設中／H27年5月完成予定
- 蛸ノ浦　14戸／建設中／H27年5月完成予定
- 所通東　20戸／調査・設計中／H28年1月完成予定

上山地区

〈宮城県〉

東松島市

野蒜北部丘陵地区
114ha
- 野蒜北部丘陵　92ha／工事中／H25年度一部引渡開始
- 東矢本駅北　22ha／工事中／H25年度一部引渡開始

307戸
- 東矢本駅北　307戸／建設中／H28年11月完成予定

名取市

下増田地区
50戸
- 下増田　50戸／建設中／H27年7月完成予定

塩竈市
114戸
- 伊保石　31戸／H26年1月完成・引渡済み
- 錦町　40戸／建設中／H26年12月完成予定
- 浦戸桂島　12戸／建設中
- 浦戸野々島　15戸／建設中
- 浦戸寒風沢　11戸／建設中
- 浦戸朴島　5戸／建設中

H26年度一部完成予定

伊保石地区

新地町

愛宕東地区
30戸
- 愛宕東　30戸／H25年12月完成・引渡済み

桑折町

桑折駅前地区
47戸
- 桑折駅前　47戸／建設中／H27年3月完成予定

〈福島県〉

多賀城市

桜木地区
482戸
- 桜木　160戸／建設中／H26年10月完成予定
- 鶴ケ谷　274戸／調査・設計中／H28年2月完成予定
- 新田　48戸／調査・設計中／H27年9月完成予定

福島県
原発避難者向け住宅整備基本協定締結

大熊町
復興まちづくり支援に関する覚書交換

須賀川市

須賀川市八幡町地区
3ha
- 須賀川市八幡町　3ha／工事中

鏡石町
復興まちづくり事業計画策定業務を受託（H24年3月完了）

いわき市

豊間地区
93ha
- 豊間　56ha／工事中／H27年度一部引渡開始予定
- 薄磯　37ha／工事中／H27年度一部引渡開始予定

災害公営住宅整備事業

合計6500戸を整備予定
今年度までに1200戸完成

被災住民の方々向けに低廉な家賃で安心して入居できる公営住宅を整備する事業。平成26年5月時点でUR都市機構が地方公共団体から建設要請を受けたのは約3400戸。さらに今後、約3100戸の要請がある見通しになっている。

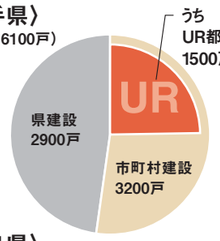
復興市街地整備事業

土地区画整理事業は
総面積の3分の2を受託

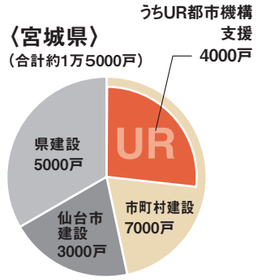
移転先となる高台や現地を、整地したりかさ上げしたりすることで、住宅地や道路などを整備する事業。具体的な手法には土地区画整理事業、防災集団移転促進事業などがあり、地方公共団体が自ら実施するケースと、UR都市機構が委託を受けて実施するケースがある。

［UR都市機構の支援比率］

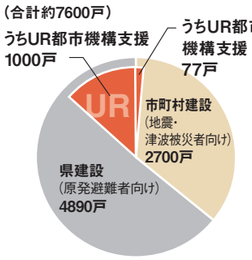
〈岩手県〉
（合計約6100戸）



〈宮城県〉
（合計約1万5000戸）



〈福島県〉
（合計約7600戸）



※上のグラフは要請見通し戸数を含むデータ。19～20ページは要請済み戸数だけを表示。
※UR都市機構調べによる見通し

①土地区画整理事業（被災3県で59地区、合計面積1720ha）

②防災集団移転促進事業（被災3県で合計約1万6700戸）

③津波復興拠点整備事業（被災3県で23地区、合計214ha）

④漁業集落防災機能強化事業（被災3県で128地区）

※上記4つが復興市街地整備事業の主な手法。整備地区ではこの4つを適宜、組み合わせて最適な方法を選択する。
※UR都市機構調べによる見通し

大船渡市の2地区で災害公営住宅が竣工

岩手県大船渡市から要請を受けてUR都市機構が建設した大船渡市上山地区（11戸）と平林地区（11戸）の災害公営住宅が竣工し、平成26年5月に、入居が始まりました。同じく市内に建設中の宇津野沢地区（20戸）、赤沢地区（23戸）と併せて間取りや仕様を共通化し、一括発注することによって効率化を図り、早期建設を実現しています。また、落ち着いた色合いにすることで周辺のまちなみに調和するよう配慮しました。宇津野沢地区では6月、赤沢地区では7月にそれぞれ入居が始まり、新たな生活がスタートします。

大船渡市平林地区の災害公営住宅

フォト&スケッチ公募展の作品募集開始

UR都市機構では、「東日本大震災　復興フォト&スケッチ展2014」および「UR賃貸住宅　団地景観フォト&スケッチ展2014」と題した公募展の作品募集を開始します。テーマに合わせて皆さまの写真、スケッチをお寄せください。

〈応募期間〉	平成26年5月16日～平成26年9月24日
〈テーマ〉	『東日本大震災　復興フォト&スケッチ展2014』 「復興の歩み　～いとなみ、絆、再生、希望～」 『UR賃貸住宅　団地景観フォト&スケッチ展2014』 「ふれあいの団地　～笑顔の集まる場所～」
〈応募規格〉	フォト：　郵送の場合は2L（127×178㎜）サイズプリント。 ネット応募の場合は1点当たり500KB以上2MB以下。 スケッチ：B4（257×364㎜）サイズまで。画材自由。
〈応募資格〉	どなたでもご応募いただけます。ただしプロ写真家や画家の方はご遠慮ください。

応募要項など詳しくはWebでもご確認いただけます。　UR　フォト&スケッチ展　検索

「東日本大震災 復興フォト&スケッチ展2014」の告知ポスター

「UR PRESS」Web版もお楽しみください！

CHECK!

内容充実の「UR PRESS」Webサイト。特集の巻頭インタビューや記事のオリジナル動画なども掲載しています。ぜひサイトもご覧ください。

UR PRESS　検索

URのツイッター

UR都市機構のツイッターでは、イベント、キャンペーン、募集情報などをタイムリーに発信しています。ぜひアクセスしてみてください。

編集後記

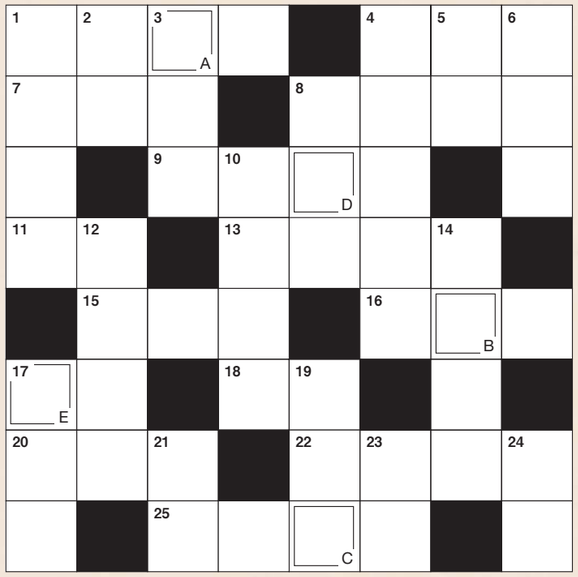
本号では、東日本大震災から3年が経過した被災地の今を、新しい生活が始まった住民の方々、地元でまちづくりを推進する土産屋の店主、リーダーシップを発揮する村長、震災直後から走り続けたUR職員などさまざまな視点からお伝えしました。UR都市機構は、被災された方々に1日でも早く安全で安心な生活を取り戻していただけるよう、全力で復興支援に取り組んでまいります。今後も震災復興の現場情報を皆さまにお届けいたします。

プレゼント付き CROSS WORD PUZZLE

［クロスワードパズル］

クロスワードパズルの解答をアンケートはがきに記入して応募ください。抽選で5名の方に東日本大震災復興支援グッズをプレゼントいたします。

マジックスタジオ＝作



タテのヒント

1 鳥が羽を広げてバタバタすること
2 小さなもののサイズ
3 生ビールのジョッキは何製?
4 これを目指して山登り
5 ないようで７つもある
6 ディナーよりお得な昼ご飯
8 日本古来の漆塗りのもの
10 見苦しい時もある弁解
12 ○○○○大運動会は春に開催
14 ベートーベンの交響曲第５番
17 ただの動物ではなくて家族の一員
19 目には○○○ 山ほととぎす 初鰹
21 そっぽを向く時の方向
23 玄関の手前にあるゲート
24 師匠の門下生

ヨコのヒント

1 虫歯予防に効果的
4 ３日見ぬ間に散るという花
7 白くて甘い○○○アイス
8 魚や野菜はこうでなくちゃ
9 オンとオフを切り替え
11 囲碁や将棋のプロ
13 よその土地、他国
15 結婚式で交換する
16 スエズやパナマが有名
17 剣より強い武器になることも
18 スキン○○はお肌の手入れ
20 狸が踊り出す夜
22 アルバムは○○○○の宝庫
25 筆記用具はチョーク

Answer　A　B　C　D　E

Present

女川町復興支援グッズ「コースター」2枚1組を抽選で5名様にプレゼント！

宮城県女川町を中心に県内で展開している「小さな復興プロジェクト」では、ものづくりを通して女川の産業をつくり出し、被災者の経済的自立支援を行っています。地域活性化事業の経験を持つ湯浅輝樹氏が、女川再生のために立ち上げたプロジェクト。現在、倉庫を作業場に、地元の人たちがキーホルダーやコースターなどを製作・販売しています。

販売：小さな復興プロジェクト　http://aura.ocnk.net/

36号の解答

A	B	C	D	E
サ	サ	エ	ア	イ

応募要項

UR PRESS vol.37「読者プレゼント」への応募は、本誌に付属の応募はがきにクロスワードパズルの解答と必要事項をご記入の上、郵送ください。

応募の締め切りは2014年7月31日（当日消印有効）です。

当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。

街に、ルネッサンス

UR都市機構

一日も早い東北の復興へ
全力で取り組んでいます

UR都市機構では、復興支援のシンボルマークを作成しました。

シンボルマークをデザインしていただいた
星野明子さんからの
メッセージをご紹介します。

私の生まれ故郷、宮城県多賀城市は、津波の被害を受けた地域のひとつです。

私が制作した復興のシンボルマークは、倒れても倒れても立ち上がる「起き上がり小法師（こぼし）」をモチーフに作成しました。そのシルエットを重ねることで、復興に最も大切な「人と人とのつながり」を表現しています。青・緑・赤は、特に被害の大きかった岩手・宮城・福島の県旗の色を参考にしたカラーリングです。

実際の色よりも鮮やかな色彩にすることで、元気さやアクティブ感を演出しています。このシンボルマークによって、さらに人の輪が広がっていき、復興の一助となればうれしいです。

再生紙を使用しています